

「高齢者による高齢者のための」コミュニティデザインの研究

○千葉商科大学 田中美子

1 目的

過疎化による「買物難民」が問題化する地方の限界自治体において、折角導入されたコミュニティバスが弱小の自治体の財政を逼迫させるため、その存在意義が問われている。一方では、超高齢社会、人口減少社会へ突入した日本では、大都市近郊における「買物難民」は、その絶対人口が多い分だけ問題は一層深刻である。本報告は、東京郊外ではあるが地形的に「買物難民」となってしまった高齢者が、「町内会」での検討を経てコミュニティバス導入に成功した事例を分析し、「高齢者による高齢者のための新しいコミュニティデザイン」の在り方を明らかにすることを目的とする。本事例は、「地域イメージの自己組織化は、地域の実態を変容させる力をもつ」という、筆者が提唱した「イメージ・ダイナミクスモデル」の実証例であることを示すものである。

2 方法

本研究では、過疎化による「買物難民」が問題化される限界集落ではなく、人口約 43 万人の東京都町田市「玉川学園地域」を調査の対象とした。この地域は、1960～1970 年代に「学園都市」、「高級住宅街」として高台に開発され、地域イメージも良く「庭付き一戸建」に憧れるホワイトカラー層が定住した。しかし現在高齢になった住民は、急峻な丘を上下しなければ日常の買物にも困ることが地域の大きな課題であった。まず、玉川学園町内会の会長らへの面接調査を実施し、町内会に残る貴重な資料を調査し、問題認識から玉ちゃんバス運行経緯、経営状況等を整理した。この予備調査に基づき、地域への誇り・愛着、玉ちゃんバスの満足度、幸福度等質問紙による市民意識調査を実施した。

3 結果

分析の結果、当該地域は「学園都市」や「高級住宅街」という良いイメージをもつため、住民は高齢者になっても転出せず高い定住志向性を示し、コミュニティ意識も高いという傾向が得られた。こうした意識の高い高齢市民が町内会という場で主導的に働いた結果、2005 年の試運転以来、行政の支援を受けずに常に黒字経営を続けるという珍しいコミュニティバス導入の成功例となった。玉ちゃんバスに対する対外的評価も高く、2007 年には「玉川学園町内会」として総務大臣表彰を受賞した。需要も満足度も高い玉ちゃんバスは 2013 年現在、さらなる循環ルートの増設を検討している。こうした成功を支えたのは、地域に定住したい市民の「誇り」の高さである。高齢者主導の町内会は、玉ちゃんバスを導入によって若年層にまで「サービス」を提供した側であり、決してコミュニティ内で「サービスの受け手」ではない点に注目したい。

4 結論

超高齢社会における玉川学園地域のコミュニティバス導入は、対内的イメージと対外的イメージが相互作用を繰り返し、実態をさらに良い方向へ変容させていく円環的連鎖が働き、自己組織性を内包した高齢者主導のコミュニティデザインの在り方を提示した。本事例は、地域課題を検討し始めた 1996 年頃に活躍した世代が引退しても、次世代(高齢者)がその精神と事業を確実に引き継ぐシステムが存在し、可能な人材があった。つまり「誇り」ある市民が地域資源であったといえる。超高齢社会では、高齢者は主役でなければならない。

文献

田中美子, 1997, 『地域のイメージ・ダイナミクスモデル』技報堂出版。